

垂水市新行政改革大綱の取組状況（平成20年度実績）

1 市民の参画と共働

（1）公正で透明な市政の推進

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
① 行政情報共有化の推進	行政情報開示基準の検討、情報提供推進	総務課	1	各課情報開示基準の検討	基準の明確化と試行	開示基準の運用	1			市報掲載のルールづくりの達成により、広報誌による市民への情報提供がなされた。
	広報紙による行政情報共有化の推進	総務課	2	月平均24ページ	月平均24ページ	月平均24ページ	1			月平均38ページの行政情報の掲載し、50周年記念関連事業関連チラシ等も配布した。
	各課保有情報のネットワークを通じた共有化	企画課	3	各課情報の30%	各課情報の40%	各課情報の40%	1			各課保有の行政情報は、順調にホームページ上に集約が図られている。
② 広報機能の充実	より市民の目線に立った広報紙づくり	総務課	4	市民編集委員による掲載	市民編集委員による掲載	市民編集委員による掲載		1		垂水高校と共同した紙面づくりを検討したが、20年度は見送りとなった。
	わかりやすいホームページのメニューの作成	企画課	5	年間アクセス30万件	年間アクセス30万件	年間アクセス30万件	1			アクセス件数は順調に目標を達成している。平成20年度は83万2千件
	学校教育課だよりの充実	学校教育課	6	市報に随時掲載	市報に随時掲載	市報に随時掲載	1			創意工夫を積極的に実施。
	生涯学習出前講座の実施	社会教育課	7	7件/年	9件/年	10件/年	1			21件の出前講座を実施した。
③ 広聴機能の充実	市民の声を反映させる体制づくり	総務課	8	データベース化の調査研究	データベース化の実施	データベース化の実施		1		市民の声の分野別関心度は把握できた。
	パブリック・コメント制度の導入	企画課	9	制度導入・運用	制度運用	制度運用	1			職員向け制度運用マニュアル作成、ホームページ充実、会議出席等で制度周知に努めた
	土木行政における広聴機能の充実	土木課	10	要望の実施率 20%	要望の実施率 20%	要望の実施率 20%	1			平成20年度実施率63%（36件/57件）
	議会傍聴の呼びかけ	議会事務局	11	年間傍聴人員 55人	年間傍聴人員 60人	年間傍聴人員 65人	1			議会だよりで議会傍聴の呼びかけをおこなった。平成20年傍聴者44人
④ 公共工事の入札・契約制度の調査研究	公共工事の入札・契約制度の調査研究・導入	財政課	12	調査・研究	調査・研究	制度導入・運用		1		低入札価格調査制度の事情聴取等について、公共事業部会で検討した。
⑤ 個人情報保護制度の充実	個人情報保護制度の充実	総務課	13	適正な個人情報の管理	適正な個人情報の管理	適正な個人情報の管理	1			判断の難しい事案など、顧問弁護士の指導を受けながら対応している。

（2）市民参画の推進

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
① 市民参画の推進	自治基本条例の制定及び各種施策の実施	企画課	14	調査・研究	市民参画体制づくり	自治基本条例の制定		1		自治基本条例の根幹とも言える行政の役割について公開講座を開催
	中学校統合の意見反映体制づくり	教委総務課	15	統合準備委員会等の協議	統合準備委員会等の協議	統合準備委員会等の協議	1			統合準備委員会各部会、地区統合協議会及び閉校記念事業実行委員会を開催した。
② 審議会等の活性化	審議会等の活性化及び運営方法の改善	企画課	16	段階的实施	段階的实施	段階的实施	1			総合開発審議会外2の会で44%の女性委員登用、議事録はホームページで公開。
	農政に関する協議会等の統合	農林課	17	目的と運営方法を検討	条例等の廃止、新設	運用		1		各種協議会の規約等を検討した。
	垂水市観光開発審議会の活性化	商工観光課	18	定員の削減10人に	定員の削減10人に	定員の削減10人に	1			定数「20人以内」を「10人以内」に条例改正を実施済み。
	審議会等の議員数の削減	議会事務局	19	参加議員のべ35人	参加議員のべ30人	参加議員のべ25人	1			市民参画推進のため審議会等の議員数削減した。(39人 → 21人)
	附属機関の委員見直し	学校教育課	20	随時見直し	随時見直し	随時見直し	1			研修等による委員会の充実活性化を図った。
③ 男女共同参画の推進	男女共同参画条例の制定、プランの作成	企画課	21	調査・研究	プラン作成、条例制定	運用	1			垂水市男女共同参画基本計画をパブリックコメントを経て、3月策定済み。
	各協議会での女性委員の登用	農林課	22	参画割合の検討	参画割合の決定	運用		1		女性委員の参画割合を規定づけることができるか、検討中。
④ ボランティア、NPOとの連携、協働	課長会によるボランティア活動の推進	総務課	23	年3回	年3回	年3回	1			職員、地域住民の参加によりボランティア作業を計5回実施した。
	市民活動団体の支援体制づくり	企画課	24	調査・研究	5事業	10事業	1			登録16団体の情報誌を発行し情報の共有を図った。セミナー研修会等の開催案内を送付。
	市民参加による市内の環境整備の推進	土木課	25	延参加人員7,200人	延参加人員7,400人	延参加人員7,600人	1			錦江湾クリーンアップ作戦等の環境整備に、9,376人の参加があった。
	ボランティア少年団の活性化	社会教育課	26	登録人員 110人	登録人員 120人	登録人員 130人	1			団員数81名で、手作りカレンダーの老人ホーム配布など新メニューにも取り組んだ。
⑤ コミュニティの育成	自主防災組織の育成	総務課	27	組織率50%	組織率70%	組織率90%	1			21年3月末で、116振興会の47組織、組織率75%となり、防災訓練は7団体が実施した。
	コミュニティ活動のバックアップ	企画課	28	リーダー育成事業の実施	バックアップ	バックアップ	1			鹿児島大学公開講座を3講座実施。21年3月職員スキルアップ講座実施。
	振興会組織再編についての支援	市民相談課	29	支援体制策の実施	支援体制策の実施	支援体制策の実施	1			牛根麓3集落合併設立検討委員会が設立された。

2 簡素かつ効率的な行政の推進

(1) 利便性の高い市民サービスの提供

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
① 行政サービスの拡大	税務課窓口の時間延長	税務課	30	試行	実施	実施	1			平成20年4月から本格実施中。20年度は92件、2,692,200円の利用があった。
	市民課窓口の時間延長	市民課	36	試行	実施	実施	1			平成20年4月から本格実施している。
	軽自動車の納税証明書の改善	税務課	31	金融機関との調整	証明書発行	証明書発行			1	電算システムの関係で証明書の発行はできなかった。当面は現状どおりとする。
	保険証の更新時の回収とりやめ	市民課	32	検討	対象者 9,300人	対象者 9,300人	1			カード式保険証5,829人、高齢受給者証1,107人に交付した。
	出産育児一時金受領委任払いの実施	市民課	33	制度利用者 35人	制度利用者 35人	制度利用者 35人	1			25件中16件(64%)の利用があった。
	国保による健診事業の推進	市民課	34	研究・調査	対象者 4,800人	対象者 4,900人	1			検診受信者1,556人、受診率36.9%だった。
	窓口業務のマニュアル作成	市民課	35	試行・研修	実施	実施	1			マニュアルを平成20年5月から使用
	猿ヶ城溪谷の整備・利用促進	商工観光課	37	工事、管理運営体制検討	利用者 2,000人	利用者 3,500人		1		電源地域活性化事業により専門コンサルを招致し、4回のワーキングを開催。
	水道料金の口座振替、コンビニ納付推進	水道課	38	啓発・推進	啓発・推進	啓発・推進	1			水道課窓口及び市報等掲載による市民へのお願いを実施した。
	文書配布に学校間メールを活用	学校教育課	39	文書数 125件	文書数 150件	文書数 175件	1			PCによる情報交換が定着してきている。
② 事務手続きの簡素化	各種申請書様式の簡素化	税務課	41	検討	実施	実施	1			同意書、災害減免等一部申請書を除いて押印は廃止した。
	各種申請書様式の簡素化	社会教育課	40	実施	実施	実施	1			19年度実施。各種申請書等の押印を廃止し手続きの簡素化を図った。
	戸籍・住民基本台帳請求書用紙の改良	市民課	42	修正・実施	実施	実施	1			関係法の一部改正に伴い、平成20年5月1日から使用。

(2) 事務の効率化の推進

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
① 事務事業の見直し	総合型地理情報システムの導入	企画課	43	庁内システム構築	運用開始	運用		1		避難対策システムとして利用が見込まれるが、当面は無償閲覧ソフト利用を検討する。
	歳入日次処理システムの構築	会計課	44	運用	運用	運用	1			平成18年度にシステムを作成し、適宜修正を加えながら運用している。
	滞納管理システムの導入	税務課	45	システム導入	運用	運用	1			平成20年度より本格運用し、一元管理できるため事務が迅速にできている。
	課で執行する事務事業の見直し	土木課	46	対18年比1減	対18年比1減	対18年比2減	1			平成20年度目標は達成しているが、これ以上の削減は困難な状況である。
② 広域行政の推進	広域行政の推進	消防本部	47	調査	調査・研究	調査・研究		1		「大隅地域消防広域化運営協議会」設立準備事務局設置に関する協議会が開催された。

(3) 健全な財政運営

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
① 収入の確保	市報への有料広告の掲載	総務課	48	広告料 180万円	広告料 180万円	広告料 180万円	1			広告代理店と連携した広告主確保に努めた。平成20年度実績124万4千円。
	バナー広告の導入	企画課	49	募集開始	運用開始	運用	1			5枠の広告掲載を確保し、稼働率80%の目標を達成した。
	ネーミングライツの導入	財政課	50	公告事業の実施	公告事業の実施	公告事業の実施		1		寄贈者のネーミングを冠したマイクロバスを公用車とした。
	資産運用事務の拡充による運用益確保	会計課	51	基金等利子 150万円	基金等利子 150万円	基金等利子 150万円	1			基金管理システムを作成・運用し、基金等利子20年度は174万円。
	滞納整理指導官導入による滞納処分推進	税務課	52	滞納整理指導官委託	滞納整理指導官委託	滞納整理指導官委託		1		県職員短期併任制度の実施など、県との連携を密にして滞納処分を積極的に推進した。
	口座振替の勧奨による収入の確保	市民課	53	保険税収納率 93.5%	保険税収納率 94.0%	保険税収納率 94.5%	1			国保だけで口座振替の勧奨を行った。平成20年度収納率92.76%。
	道の駅の利用促進による基金造成	商工観光課	54	1,000万円	1,000万円	1,000万円	1			現状では、温泉施設の維持管理費が収益を相殺している状況である。
	奨学資金の未納・滞納者へ積極的に対応	学校教育課	55	未納分徴収率 12%	未納分徴収率 13%	未納分徴収率 15%	1			未納・滞納に対して、本人・保護者・連帯保証人への通知文発送や電話での督促などを行った。現年度徴収率96.93%・滞納分徴収率4.15%
② 受益者負担の適正化	老人憩の家使用料の検討是正	保健福祉課	56	調査・検討	調査・検討	使用料の見直しを検討		1		利用者が原則60歳以上となっているが、条例活用により60歳から利用できるようにした。
	堆肥センターにおける搬入手数料の検討	農林課	57	調査・検討	手数料の見直し	実施		1		他市町村の堆肥化処理施設等手数料を調査している。

② 受益者負担の適正化	漁業用施設の使用料・占用料減免見直し	水産課	58	徴収額 65,000円	徴収額 65,000円	徴収額 65,000円	1		固定資産税評価額に基づき徴収を行った。平成20年度占用料実績額 56,137円
	農地災害復旧受益者負担金の適正化	農林課	59	災害状況により協議	災害状況により協議	災害状況により協議	1		9月議会で、類似する事業の分担金等に関する条例を一本化した。
	地区公民館等の使用料減免規定の見直し	社会教育課	60	年間使用料 100万円	年間使用料 100万円	年間使用料 100万円	1		使用料減免規定は見直し済み。利用促進を図っているが、20年度使用料92万円
	社会体育施設の使用料減免規定の見直し	社会教育課	61	年間使用料 500万円	指定管理者運用	指定管理者運用	1		使用料減免規定を見直し済み。平成20年度使用料410万円
	文化会館の使用料減免規定の見直し	社会教育課	62	年間使用料 110万円	年間使用料 110万円	指定管理者運用	1		使用料減免規定は見直し済み。使用料132万円
③ 経費の節減	経常経費一般財源の縮減	財政課	63	個別に精査	個別に精査	個別に精査	1		予算編成において物件費、補助金等の徹底した精査を行った。。
	単独事業の継続的検討・見直し	保健福祉課	64	随時検討・見直し	随時検討・見直し	随時検討・見直し	1		平成21年度より、インターホン設置事業、高齢者日常生活用具給付事業を廃止する。
	係の再編及び見直しによる経費節減	農林課	65	調整	実施	実施		1	農林課内で協議した。再編統合は難しい状況である。
	有害鳥獣捕獲対策協議会の委員削減	農林課	66	1名減	実施	実施	1		19年度から実施中で謝金 2,000円が減額となった。
	道の駅の利用促進による指定管理料減額	商工観光課	67	90万円	0円	0円	1		20年度から22年度で指定管理した。指定管理料は支払わないと協定書を締結。
	課で執行する各事業の経費の節減	土木課	68	対18年度比5%削減	対18年度比5%削減	対18年度比5%削減	1		市営住宅等の簡易な修繕は職員がおこない、その他清掃作業にも積極的に参加している。
④ 投資的経費の見直しと重点化	事業効果、緊急性、優先度を検討・精査	財政課	69	個別に精査	個別に精査	個別に精査	1		投資的経費の抑制と財源に国庫補助金や有利な記載の活用を図った。
	農業振興に必要な事業の優先化	農林課	70	見直し・検討	補助金交付規則の見直し	実施		1	農林課の所管に係る補助金交付規則の見直し・検討をおこなった。
	補助率の高い事業の推進	農林課	71	実施	実施	実施	1		垂水市農村振興基本計画及び農村災害対策整備事業実施基本計画を策定した。
	事業の見直しと重点的発注で経費抑制	土木課	72	対18年度比5%削減	対18年度比5%削減	対18年度比5%削減	1		単独工事3箇所を合併発注し、0.5%の経費を削減した。
⑤ 公債費の縮減	市債発行の総額抑制、有利な起債活用	財政課	73	通常債発行 6億円以内	通常債発行 6億円以内	通常債発行 6億円以内	1		前年度の前倒し分を含め、実質的に6億円以内に抑えた。

(4) 民営化等の推進

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理 表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や 目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
① 給食センターの業務委託	給食調理業務及び配送業務の業務委託	学校教育課	74	業務委託準備	業務委託	実施		1		職種変更等諸問題について交渉しているが難航している。
② その他の公共施設の民営化等	垂水市情報センター業務委託の検討	企画課	75	共同運用開始	業務委託検討	業務委託検討		1		条例改正により、指定管理者制度導入が可能となった。
	垂水市食肉センターの民営化	生活環境課	76	施設調査・データ整備	施設調査・データ整備	民営化		1		食肉流通が不安定な中、民営化移譲先との協議が困難な状況である。
	生活改善センター、卸売市場の業務委託	農林課	77	検討	検討	検討		1		生活改善センターは、活性化施設と当分の間併用する。市場については協議中。

(5) 公共施設の効果的・効率的な配置と管理運営

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理 表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や 目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
① 指定管理者制度の導入	中央病院への制度導入の推進	保健福祉課	78	指定管理者制度実施	更新作業	指定管理者制度実施	1			平成21年度からの指定管理者制度は、代行制を採用した。
	コスモス苑への制度導入の推進	保健福祉課	79	指定管理者制度実施	更新作業	指定管理者制度実施	1			平成21年度からの指定管理者制度は、代行制を採用した。
	堆肥センターへの制度導入	農林課	80	指定管理者指定の議決	指定管理者制度実施	指定管理者制度実施			1	農業公社設立が見送りとなり、今後も市の直営で行う。
	猿ヶ城溪谷キャンプ場への制度導入	商工観光課	81	管理運営体制等の検討	指定管理料 10万円	指定管理料 10万円		1		新キャンプ場を現在建設中。
	社会体育施設への制度導入	社会教育課	82	制度導入に向けた作業	制度導入	制度導入			1	検討の結果メリットが検証できず、当面現行どおりの体制で運営することとなった。
	垂水市文化会館への制度導入	社会教育課	83	内部検討	制度導入に向けた作業	制度導入			1	調査研究を重ねたが、指定管理者導入は時期尚早という結論になった。
	潮形町排水処理施設への制度の導入	生活環境課	84	管理運営体制等の検討	制度導入に向けた作業	制度導入		1		指定管理者制度の移行は、業務内容の煩雑さや施設老朽化のなか具体策が見出せない。
② 小中学校の統廃合	小中学校の統合	教委総務課	85	中学校の統合準備 小学校の統合検討	中学校の統合準備 小学校の統合検討	中学校の統合準備 小学校の統合検討	1			7月校名決定、9月学校設置条例の一部改正、2月校章決定。
③ 公共施設の有効利用の充実	老人憩いの家の有効利用の充実	保健福祉課	86	利用人員 14,500人	利用人員 15,000人	利用人員 15,500人	1			子育てサロン、地域子供会等広く利用があった。(平成20年度 13,399名利用)
	スポーツ大会等の誘致	社会教育課	87	合宿・大会参加者数 16,000人	合宿・大会参加者数 17,000人	合宿・大会参加者数 20,000人	1			南九州中学校選抜女子テニス大会、錦江湾シーカヤック大会等20,396人の利用。
	大野地区公民館別館の管理運営	企画課	88	利用者数 400人	利用者数 400人	利用者数 400人	1			68の事業を、総事業日数89日実施し、利用者は1,844人、延べ2,353人を数える。

(6) 各種団体等の効果的・効率的な運営

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
各種団体等の運営補助金等の見直し	各種団体等の運営補助金等の見直し	財政課	89	個別に精査	個別に精査	個別に精査	1			21年度より4補助金について、全額または一部を削減する。

(7) 電子市役所の推進

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
電子市役所の推進	電子入札の導入	財政課	90	システムの運用準備	システム試行	システム導入		1		県が中心となり進め、21年度後期から22年度にかけて導入のシステム環境が整った。
	電子申告の実施	税務課	91	検討	検討	検討		1		(社)地方電子化協会に加入し、情報収集に努めた。

3 行政体制の整備と職員の意識改革

(1) 定員管理の適正化

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
① 職員数の削減	職員数の削減	総務課	92	純減率 2.81%	純減率 4.56%	純減率 6.67%	1			職員数純減率8.8%。退職者10名に対し、新規採用者を5名とした。
② 勤奨退職の促進	勤奨退職の促進	総務課	93	勤奨退職人数 2人	勤奨退職人数 2人	勤奨退職人数 2人	1			勤奨退職者1名。推進のためには適切な退職手当の加算措置が必要。

(2) 給与の適正化

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
① 給与の適正化	給与の適正化	総務課	94	適正水準の維持	適正水準の維持	適正水準の維持	1			平成20年5月技能労務職に係る取組方針を策定公表した。
② 能力評価等の導入	能力評価等の導入	総務課	95	人事管理システムの検討	人事管理システムの試行	人事管理システムの試行		1		垂水市人材育成基本方針を平成20年12月策定した。

(3) 弾力的かつ効果的な組織体制の確保

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
① 組織・機構の見直し	組織・機構の見直し	総務課	96	検証・継続実施	検証・継続実施	検証・継続実施	1			平成20年4月1日の組織見直し、人材配置は19年度事務改善委員会の結果により実施。
	組織・機構の見直し	企画課	97	検証・継続実施	検証・継続実施	検証・継続実施		1		事務改善委員会において協議したが、組織機構の見直し案の集約はできなかった。
② グループ制の導入及び勤務時間の弾力的運用	グループ制の導入	総務課	98	複数の課で試行	効果があった課で実施	効果があった課で実施			1	試行検証の結果、特性を生かした効果が得られず、当面保留とする。
	勤務時間の弾力的運用	総務課	99	時差出勤の一部実施・試行	全庁導入	継続実施	1			平成20年度から窓口延長を制度化し利用者も増えてきた。育児短時間制度は利用者なし。
③ 支所の見直し	支所の存廃について検討	総務課	100	内部検討	内部検討・地域との協議	内部検討・地域との協議			1	現状では、存続すべきと判断。長期的な検討が必要。

(4) 人的資源の有効活用

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
① 職員の意識改革	意識改革のため人事管理システムを構築	総務課	101	人事管理システムの検討	人事管理システムの試行	人事管理システムの試行		1		年間研修計画表に基づき、延べ742人に研修を実施した。
	行革講演会等の実施	総務課	102	年回数 12回	年回数 12回	年回数 12回	1			11回開催し、職員等からの講師紹介で参加者層の改善も図った。
② 職場内外の研修	人材育成基本計画の作成	総務課	103	人材育成基本計画の運用	人材育成基本計画の運用	人材育成基本計画の運用	1			人材育成基本計画を策定し、職場外研修に重点を置き実施した。
③ 女性職員の登用	管理職・指導的役職への登用を促進	総務課	104	女性の比率 10%	女性の比率 10%	女性の比率 10%	1			女性の管理監督者の割合が10.8%に達した。

(5) 新たな人事管理制度の検討

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
新たな人事管理システムの検討	新たな人事管理制度の検討	総務課	105	人事管理システムの検討	人事管理システムの試行	人事管理システムの試行		1		垂水市人材育成基本方針を平成20年12月に策定した。

4 行政評価システム等の推進

(1) 行政評価システムの推進

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
コスト意識や優先順位を設定した取り組み	行政評価システムの推進	企画課	106	外部評価を試行	外部評価等を実施	外部評価等を実施		1		時後評価制度への移行、行政評価制度に関する意見の集約をおこなった。

(2) 民間活力導入の推進